

先行策定市町村における行動計画（素案）の概要等について

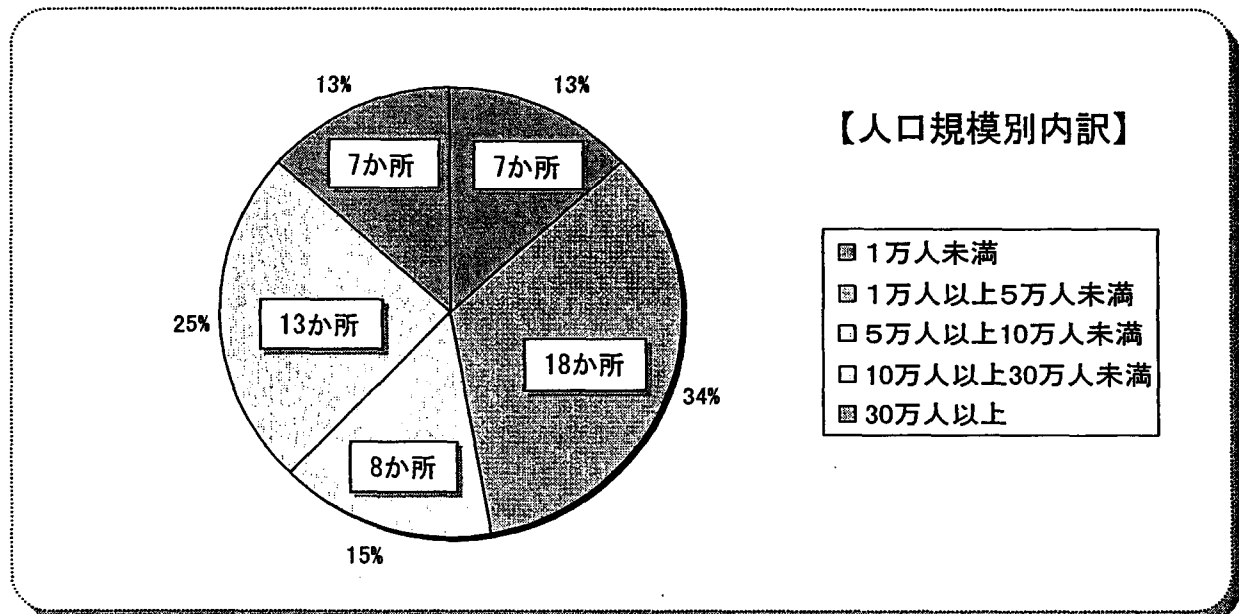
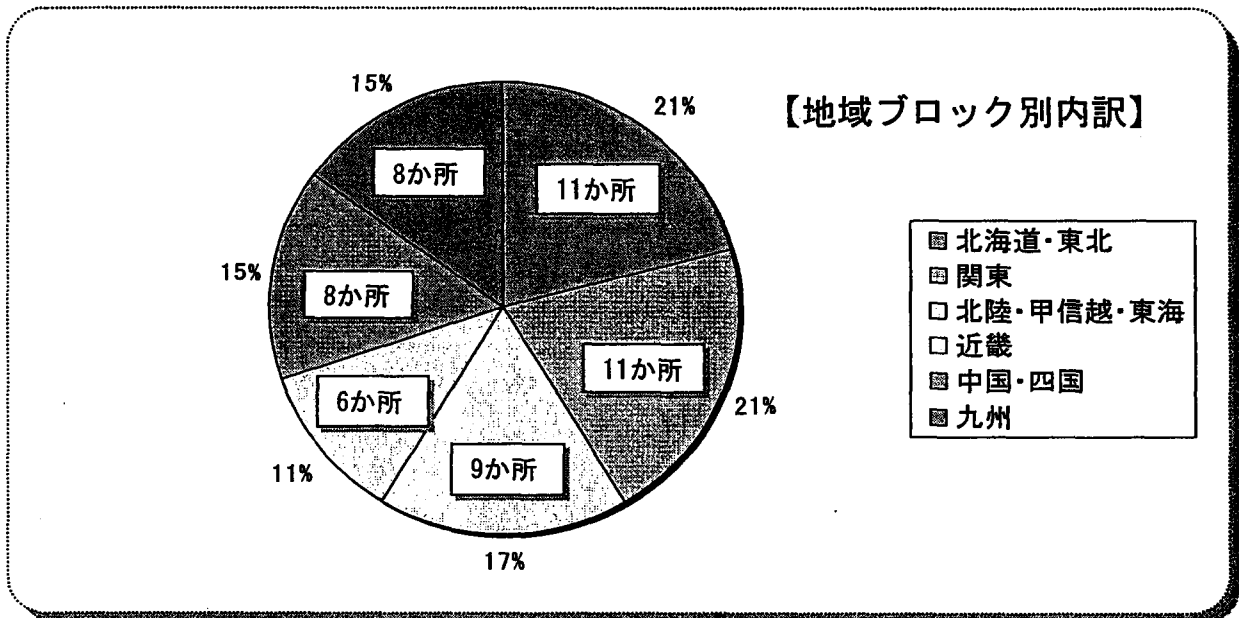
1. 先行策定市町村一覧

No.	ブロック	都道府県名	市町村名	人口
1	北海道・東北	北海道	札幌市	1,822,992人
2			岩見沢市	84,120人
3			勇払郡早来町	5,445人
4			網走郡美幌町	23,572人
5		岩手県	宮古市	54,642人
6		宮城県	岩沼市	41,874人
7		山形県	遠田郡田尻町	13,491人
8			最上郡最上町	11,552人
9		福島県	喜多方市	36,749人
10			西白河郡表郷村	7,525人
11			双葉郡葛尾村	1,775人
12	関東	茨城県	水戸市	246,095人
13		埼玉県	新座市	147,720人
14			秩父市	59,553人
15		千葉県	市川市	447,686人
16			佐倉市	174,624人
17			印旛郡栄町	25,734人
18		東京都	世田谷区	788,132人
19			新宿区	265,594人
20			足立区	619,872人
21			三鷹市	165,615人
22		神奈川県	秦野市	160,149人
23	北陸・甲信越・東海	福井県	福井市	249,656人
24			坂井郡丸岡町	31,784人
25		山梨県	山梨市	32,383人
26			南都留郡山中湖村	5,899人
27		長野県	佐久市	66,569人
28		静岡県	駿東郡長泉町	36,611人
29		愛知県	高浜市	38,189人
30			西春日井郡師勝町	42,154人
31			東加茂郡足助町	9,972人
32		近畿	滋賀県	守山市
33	京都府		舞鶴市	93,503人
34	大阪府		枚方市	401,753人
35			四条畷市	56,000人
36	兵庫県		伊丹市	190,632人
37	奈良県		橿原市	124,531人
38	中国・四国	鳥取県	岩美郡岩美町	14,319人
39			日野郡日南町	6,895人
40		岡山県	岡山市	621,809人
41			都窪郡清音村	5,699人

1. 先行策定市町村一覧

No.	ブロック	都道府県名	市町村名	人口
42	九州	広島県	三次市	39,091人
43		山口県	宇部市	171,395人
44		香川県	善通寺市	35,208人
45		高知県	南国市	50,166人
46		福岡県	朝倉郡夜須町	16,680人
47		佐賀県	佐賀市	164,033人
48		長崎県	佐世保市	242,474人
49		熊本県	八代市	106,803人
50			菊池郡大津町	28,403人
51		阿蘇郡一の宮町	10,021人	
52		大分県	津久見市	23,728人
53		鹿児島県	鹿児島市	544,840人

(注)人口は、平成14年3月31日現在の数値である。



2. 行動計画（素案）の策定過程に特色がある市町村

【北海道はやきたちょう早来町】

- 関係団体等の代表者で構成する「行動計画策定委員会」、公募一般町民と役場の子育て担当で構成する「次世代育成支援推進協議会」、役場の課長（参事）で構成する「行動計画策定検討委員会」の他に、町子ども育成連絡協議会の協力を得て、町内各自治会において子ども総会を開催し、各地域の子どもの視点から見た課題等の意見をとりまとめるとともに、代表者による「子どもサミット」を開催し、報告・検討を実施。今後も引き続き「子どもサミット」を開催し、子どもの意見表明や子ども自身の企画による社会参加の機会の充実を図ることとしている。

【埼玉県にいざし新座市】

- 公募による市民や学識者、地域活動団体の代表などによる「新座市次世代育成支援行動計画策定委員会」を設置して、ほぼ毎月1回のペースで、議論・検討を進め、中間取りまとめ案を策定。中間取りまとめ案については、全戸配布したほか、広く市民から意見を聞くための託児付きの公聴会を開催するとともに、公聴会に参加できない市民のための「市長への手紙」、「市長へのFAX」、「市長へのメール」を実施した。

【神奈川県秦野市】

- 学識者、関係団体の代表等で構成する「次世代育成支援対策地域協議会」や市民説明会を開催したほか、住民の意見を幅広く聴取するため、3歳6ヶ月健診や子育て支援センターの利用者、乳幼児とのふれあい体験に参加した中学生、児童ホーム（学童保育）を利用する小学生を対象にヒアリングを実施した。

【山梨県山中湖村】

- 公募による一般住民や学識者、関係団体の代表などで構成する「次世代育成支援対策地域行動計画協議会」を設置し、毎月1回のペースで開催するとともに、住民の声を計画に反映させるため、「子育て座談会」や「子育てワークショップ」を実施。また、中間案を村のホームページや広報誌に掲載し、広く住民からの意見を募った。

【奈良県かしはらし橿原市】

- 関係団体の代表者等で組織し、計画案を審議する「策定協議会」及び庁内の検討組織である「庁内専門委員会」の他に、一般市民からの意見を集約し計画に反映さ

せるため、市広報誌等を通じて公募した委員（17名）による「次世代育成市民会議」を設置。現在、市民会議として役割が終わった後もメンバーが自主的に集まり、子育て支援事業を手がけるNPOの設立を目指して話し合いが行われている。市としても、行動計画の推進体制の一環として、この会議のメンバーを核とした会議を毎年1回以上開催し、行動計画の進捗状況のチェックを行っていただくこととしている。

【岡山県清音村^{きよねそん}】

- 「計画づくり」を『生きがいや喜びを感じることができる暮らしの理想の姿を具体的に描き、その実現に向けて何が必要で、何ができるかを住民と行政がともに考え、話し合い、お互いが役割を果たしながら活動していく「過程』と捉え、公募住民、役場職員等で構成する「すこやか清音をめざす会」を設置。住民の思いや気持ちを大切にすることやお互いが本音で語り合うことに留意しながら、合計12回開催した。

【広島県三次市^{みよしし}】

- 策定委員会への提言機関として、「子育て応援市民会議」（31人公募）を設置し、3つの分科会に分かれ、メンバーが自主的に会議を進める方式を採用。幅広い分野の方々が、生活者の視点から多くの提言を提出。当市民会議には、今後も子育て支援の実施協力・評価・更なる提言を依頼する予定である。

【佐賀県佐賀市】

- 市民の意見を直接聴取するため、公募による委員（10名）を募集し、「市民会議」を4回実施。また、子どもの視点による意見聴取のため、各小・中学校を代表した生徒（30名）による「子ども会議」を実施。「市民会議」や「子ども会議」を実施したことによって、実際の子育ての現場や子どもに視点を置いた計画づくりがなされた。

【熊本県八代市】

- 計画の策定体制として「策定・評価委員会」及び「庁内検討部会」のほか、6班編制の「市民検討部会」を組織。1班あたり4～5名の市民が参画し、それぞれ計6回開催。「市民検討部会」に参画した市民は、計画のプランナーとして参加し、課題等を出した場合には、必ず解決方法まで考えて発言することとした。「骨子案」、「素案」及び「計画面」それぞれに「市民検討部会」の検討結果を反映させ、市民主導で計画が作成されている。

【大分県津久見市】

- 関係団体の代表者等で構成する「策定委員会」、公募市民、子育て支援関係者等で構成する「専門委員会」、庁内の検討組織である「庁内推進会議」のほか、市内の小学5年生を対象に「地域づくり子ども討論会」を総合学習等の授業で行うとともに、各小学校の代表者（10校・28名）による『「私たちの地域づくり」市長との懇談会』を開催し、子どもを含めた市民参加型の計画づくりを行った。